

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	税務課	No.	1
事業名	税務対応事務事業		

■基礎情報

目的	課税事務、収納事務の円滑化を図る		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧税務推進協議会に係わること ・小牧法人会大口支部に係わること ・尾北納税貯蓄組合連合会に係わること 	<ul style="list-style-type: none"> ・青色申告会大口連絡協議会に係わること ・租税教室に係わること 	
現在における経過又は課題	<p>・小牧税務推進協議会は、国税、県税及び小牧税務署管内の自治体との連絡会議であり、情報交換、税の専門知識の向上のため研修会や確定申告が円滑に行えるように勉強会の開催、さらには管内優良納税者の表彰も行っている。</p> <p>・小牧法人会大口支部では、定期的な役員会や総会が行われるが、極力出席して税に関することや様々なことを情報発信することにより、少しでも『税』を身近に感じてもらえるよう努めていくことが必要である。</p> <p>・尾北納税貯蓄組合連合会は、税を考える週間時に啓発活動の一環として、税に関する作文と習字の優秀作品の表彰を行い、習字においては役場ホールに展示をしている。</p> <p>・青色申告会大口連絡協議会は、青色申告の推進や税を考える週間時に啓発活動の一環として、啓発文が書かれたプランターに花の苗の植栽を行い、それを役場玄関及び健康文化センター入口に春まで設置をし、税の啓発を行っている。</p> <p>・租税教室は、小学生のうちから税の目的・仕組み・使われ方を理解してもらい、将来の税務行政に対する協力・理解・信頼を深めてもらうことが開催目的であり、さらに納税意識の高揚へとつなげ、収納率の向上へと結びつくようにすることが課題である。</p>		
令和3年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・会議や研修会等に進んで参加し、情報交換、情報収集や税知識の向上に努める。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	町税収納率						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値
98.3%	98.9%	98.4%	98.5%	98.3%	98.9%	98.4%	98.5%

■3年間の目標

目標						
	項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	関係機関と連携して、計画的に執行していく。
R5年度	関係機関と連携して、計画的に執行していく。

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	小牧法人会大口支部第1回役員会
5	小牧法人会大口支部総会、小牧税務推進協議会理事会・総会、租税教育推進協議会総会、尾北納税貯蓄組合連合会総会、青色申告会大口連絡協議会総会
6	
7	小牧法人会大口支部第2回役員会
8	小牧税務推進協議会理事会
9	租税教室講師養成研修会、小牧法人会大口支部第3回役員会
10	小牧税務推進協議会税務セミナー、同広報部会、同理事会
11	尾北納税貯蓄組合連合会税を考える週間啓発活動・作品展示、青色申告会大口連絡協議会税を考える週間啓発活動、納税表彰式、小牧税務推進協議会課税部会、担当者研修(確定申告)
12	小牧法人会大口支部第4回役員会、租税教室
1	小牧税務推進協議会確定申告相談・応援者研修会
2	
3	小牧法人会大口支部第5回役員会

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	39	45	39
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	会計年度 任用職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

各種会議や研修へ積極的に参加し、情報の発信や収集、知識の向上を行った。

■評価

法人会大口支部では税制改正などの情報発信を行った。また、他市町等と情報交換を行い、いろいろな研修へも参加することにより、税に関する知識等の向上ができたと考える。

税を考える週間における尾北納税貯蓄組合連合会主催の税の作品展について、11月11日から17日まで役場ロビーで展示し、周知啓発を行った。

今後も、税について関係団体と連携し、知識の向上と周知啓発を進めていく必要がある。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部税務課	No.	2
事業名	町県民税事務事業		

■基礎情報

目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人課税資料（給報・申告書）収集 ・個人の課税資料登録と課税計算 ・法人からの申告や納付等の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収事務 ・普通徴収事務 ・年金特徴事務 ・法人町民税事務
現在における経過又は課題	<p>適正かつ公平な課税を行うため、未申告者に対して文書勧奨等注力しているが、申告を得られないケースもあり、その対応に苦慮している。</p> <p>申告書合算（4月上旬）から課税計算までの短期間で行うチェック作業が増加傾向にあることから、チェック事項の前倒し等の事務改善を行っており、スケジュール管理が重要となると思われる。確定申告大口会場での受付データをe-TAXにて送信することで、税務署との連携強化に取り組んでいる。また、経験年数問わず、正確な課税事務を進めていく上で、事務の効率化、マニュアルの整備を行い、セキュリティ対策の知識も高めていく必要がある。</p> <p>e-LTAXや国税連携の電子媒体によるデータ連携について、より知識を深め活用していく必要がある。</p> <p>帳票の単票化に向け、コスト面を踏まえ、データ渡しによる印刷製本業務を検討していく必要がある。</p> <p>法人町民税法人税割額は、景気動向に左右され非常に不安定であるため、予算見積もり、決算見込みが難しい。</p>	
令和3年度の目標又は改善策	<p>適正かつ公平な課税を行うため、未申告者に対する文書勧奨、実態調査を継続し、公平性の確保を図る。</p> <p>国税連携による配当、報酬データ、税務署経由の生保・損保の課税資料については、年度の早い段階で調査を行い、適正な課税を行う。併せて、期限内申告を徹底させていくことで、事務の軽減につなげていく。</p> <p>電子化された給報、年報、申告書の取込みをスムーズに行い、増加傾向にある住民税申告書の入力や課税チェックに時間をかけるようにする。また経験年数に問わず、正確な課税事務を行うため、ダブルチェックの体制をとる。併せて、e-LTAXや国税連携等のセキュリティ対策研修等に積極的に参加する。</p> <p>電子化可能とされる書類等は、はやい年度にて対応するように対応する。</p> <p>法人町民税については、日頃より経済や社会の動向等に注意し、決算報告や説明会資料を確認する。また、企業訪問の際の情報を活用していく。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	町税収納率						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値
98.3%	98.9%	98.4%	98.5%	98.3%	98.9%	98.4%	98.5%

■3年間の目標

目標						
	項 目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・適正な課税に努める
R5 年度	・適正な課税に努める

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	例月事務・・・(特・普・年金・法人の異動事務)、申告書合算、課税計算
5	例月事務、特別徴収納税通知書発送、3月末決算法人確定申告受付
6	例月事務、普通徴収納税通知書発送
7	例月事務、課税状況調、年金特徴仮徴収の還付(4月、6月対象)、年金機構へ年金特徴通知
8	例月事務、当初課税チェック及び調査(扶養照会、重複照会、他市町照会、未申告者調査等)
9	例月事務、調査(扶養照会、重複照会、他市町照会、未申告者調査、配当・報酬調査等)
10	例月事務、調査(未申告者現地調査等)
11	例月事務、3月末決算法人予定申告受付
12	例月事務 次年度当初課税準備
1	例月事務、給報整理
2	例月事務、給報整理、町内確定申告
3	例月事務、確定申告書取込処理、給報・年金合算、確定申告相談応援者派遣(小牧勤労センター)

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	15,538	36,038	35,773
(内特定財源)		千円	8,049	8,109	8,158
人工	職員	人工	1.9 (1.0)	1.9 (1.0)	2.9
	会計年度 任用職員	人工	1.0	1.0	1.0
	計	人工	2.9 (1.0)	2.9 (1.0)	3.9

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【県補】県民税徴収取扱費交付金	38,958	2-2-2 (03) 8,158
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

課税資料の電子化で、電子送信で提出する団体が急速に増え、これに対応するための知識の向上、又システムの改修を進めていくことができた。他市町や税務署への照会についても、紙媒体から情報連携システムの活用により、郵送費等の経費節減を含め、迅速で正確な事務処理ができた。
未申告者に対し、税務署からの課税資料を活用し、手紙や電話にて申告を促した。
法人町民税法人割の予算について、日頃から経済や社会の動向に注視しながら、決算報告やホームページ等を確認し、また電話にて情報提供いただき活用することに努めた。

■評価

関係各所との綿密な打合せや近隣市町との情報共有に徹し、また効率よく事務を進めるため、常にグループ内にて打合せすることにより、計画的に進めることができた。

新年度課税事務では、すべての事務処理を各職員が経験し、又適材適所に事務作業を振分け、効率的に事務処理を進めることができた。

より正確な課税事務を進めていく上で、情報連携や e-TAX 等の電子システムを有効活用し、迅速で適正な課税ができるように努めていく。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部税務課	No.	3
事業名	固定資産税事務事業		

■基礎情報

目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地家屋評価業務 ・ 土地家屋現地調査 ・ 税通処理業務 ・ 償却資産調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償却資産申告事務 ・ 固定資産税課税事務 ・ 課税更正事務
現在における経過又は課題	<p>土地の課税において、土地家屋合成図及び課税データを活用して課税地目のチェックを行い、現地調査を実施している。より適切な課税をするために、町内を巡回し把握する必要がある。</p> <p>家屋の課税においては、建築家屋を把握し家屋調査を実施すると同時に、建替え等による家屋取壊しの把握に努めている。しかし、取り壊しについては、広報紙で届出の啓発をしているものの把握が難しいため、より多く町内を巡回し把握する必要がある。</p> <p>また、償却資産においては、税務署調査及び企業が備える固定資産台帳を提出していただき、申告書の相違を確認する調査により適切な課税に努めている。</p> <p>なお、土地税制、家屋評価そして償却資産申告など納税者にとっては複雑な制度になってきており、理解し難いものとなっているため、調査時に分かりやすい説明をするよう努める必要がある。</p>	
令和3年度の目標又は改善策	<p>納税者に対して分かりやすい説明ができるように、担当者のみならずグループ全体で業務内容を共有し、知識・情報の共有化を図る。</p> <p>土地及び家屋の現況調査の実施にあたって、よりの確に把握できるように計画的に現況調査を行い、調査資料についても基幹システムを活用し、より正確な資料を作成する。</p> <p>また、償却資産については、税務署調査及び企業が備える固定資産台帳を提出していただき、申告書の相違を確認する調査により適切な課税に努めている。</p> <p>固定資産税の仕組みを理解しやすくするため、広報やホームページなどを利用しPRをする。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	町税収納率						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値
98.3%	98.9%	98.4%	98.5%	98.3%	98.9%	98.4%	98.5%

■3年間の目標

目標						
	項 目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・令和6年の評価替えに向けた土地鑑定業務を実施する ・
R5 年度	・令和6年の評価替えによる家屋の基準変更に向けた体制を整備する ・

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	納税通知書発送 随時 家屋調査
5	翌年度課税準備（土地家屋現地調査及び評価）／五市二町固定資産評価事務連絡協議会①
6	
7	土地価格時点修正作業
8	償却資産税務署調査（8月～11月）／五市二町固定資産評価事務連絡協議会②
9	
10	
11	五市二町固定資産評価事務連絡協議会③
12	償却資産申告書発送
1	翌年度課税データ作成、償却資産申告受付及び入力事務
2	
3	翌年度納税通知書作成

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	33,124	8,515	8,112
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	2.5	2.5	2.5
	会計年度 任用職員	人工	1.0	0.5	0.5
	計	人工	3.5	3.0	3.0

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

土地や家屋の固定資産税課税については、「固定資産に関する税金のあらまし」や「固定資産税のしおり」等を活用したわかりやすい説明に努め、納税義務者の皆さんに理解をいただいた。

課税誤りをなくすために土地や家屋の現況調査を徹底した。

償却資産は、税務署調査を行い、申告内容の確認を行った。

■ 評価

現況調査の徹底を図り、土地の用途変更確認や取り壊し家屋の把握を行うことで、より適切な課税に努めることができた。

■ 特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部税務課	No.	4
事業名	軽自動車税事務事業		

■基礎情報

目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・軽自動車税(種別割)課税事務・軽自動車異動入力事務・原動機付き自転車等登録廃止事務・納税証明書発行事務		
現在における経過又は課題	<p>町外に転出後、更に転居された場合は、納税通知書が返戻されることもあり、転居先の追跡に時間を要することが課題になっている。</p> <p>転出時に手続きの説明を実施してきましたが、令和2年度から説明に合わせてチラシを手渡し啓発を進めている。</p>		
令和3年度の目標又は改善策	引き続き、転出時に手続きの必要性を分かりやすく説明するとともに、チラシによる啓発を進めていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	町税収納率						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値
98.3%	98.9%	98.4%	98.5%	98.3%	98.9%	98.4%	98.5%

■3年間の目標

目標						
	項 目 (単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・適正な課税に努める
R5 年度	・適正な課税に努める

■作業工程 (当該年度)

月	作 業 内 容
4	当該年度 納税通知書作成
5	当該年度 納税通知書発送、翌年度課税用異動入力作業 (通年)、転出車両調査 (通年)
6	当該年度 口座振替納税者に係る納税証明書一括作成及び発送
7	
8	随時 納税証明書窓口発行
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	518	765	860
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
環境性能割徴収取扱費	150	75	環境性能割交付金の徴収取扱費を県に支払う (昨年は半年分)

■目標又は改善策に対する取組内容

転出者には窓口において住所変更の依頼をするとともに、チラシを配布し周知に努めた。

■評価

入力誤りをなくすために入力チェックを徹底し、引き続き適正な課税に努めることができた。
転出者の住所変更について周知を進める必要がある。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	総務部税務課	No.	5
事業名	収納事務事業		

■基礎情報

目的	税の公平な負担と税収入の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滞納整理、処分事務 ・ 督促、催告事務 ・ 滞納者管理事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納事務 ・ 不納欠損事務 	
現在における経過又は課題	<p>新型コロナウイルス感染症による世界経済の失速による倒産、廃業に伴う、雇止めや解雇、また、ほぼすべての労働者は、年間所得の減少となり、企業・家計に与える影響は、大きいものがある。今回の不況は、リーマンショック時と異なり、ほとんどの業種で業績が悪化していることであり、特に飲食、旅行、鉄道、空運関連は特に深刻である。ワクチン開発がされ、全世界にいきわたり、経済が回復するまで時間がかかると思われる。そうした中で、収入減少により生活が厳しくなり、納税に対する優先順位や意識低下が広がることも想定し得ることである。</p> <p>故に、引き続き、新規滞納者に対する滞納整理初動体制の推進が必須と考えられるため、催告状や電話による催告で滞納額が小さいときに対応することで新規滞納者を抑制する。</p> <p>また、これまで同様、高額・悪質滞納者に対する厳正な滞納処分の執行と納税に対する意識付けはもちろん、雇用形態の変貌（短期雇用や派遣雇用等）により目まぐるしく転入転出を繰り返す、その都度滞納を生み出す者への対応、更には、今後益々増加する外国人労働者への納税対応も講じなければならない。</p> <p>前述の対応とともに、過去に対応した長期少額分納者や約束不履行者に対する滞納整理方法の見直し等、賦課担当はもちろん、国民健康保険税所管課等との連携を含め、更なる事務事業の改善を念頭に、徴税吏員としての職務を遂行していく必要がある。</p>		
令和3年度の目標又は改善策	<p>新規滞納者に対しては、特に徴収強化月間において速やかに文書催告等を行い、滞納の増加抑制や滞納の再発防止を念頭に、個々に応じた計画的な滞納整理（分割納付案内や滞納処分の執行等）を行う。収納率の向上に努めることはもちろんであるが、何より、新たな滞納が生じた背景等を推察しながら十分な納税折衝を実施し、納税へと導く。そうした対応により、納税意識の低下を防止し、意識の高揚を図ることで収納率の向上を目指す。</p> <p>継続した対応策として、高額・悪質滞納者や過去に対応した長期少額分納者や約束不履行者に対しては、必要に応じ差押を執行したり、差押を前提とした納税折衝を踏まえ、滞納処分の執行停止や納税の緩和制度の活用等、必要な法的手段を使って納税へと導いていくとともに、賦課担当や国民健康保険税所管課等との連携を密に図り、徴税吏員としての心構えや滞納整理に対する基本方針を共有する。あわせて、納付方法の多様化に伴い、引き続きクレジットカード納付の導入について検討する。</p>		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	町税収納率						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
98.3%	98.9%	98.4%	98.5%	98.7%	98.8%	98.9%	99.0%

■3年間の目標

目標	町税収納率の向上						
項目(単位)			R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標
町税収納率の向上			98.9%	98.4%	98.5%	98.7%	98.8%

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・ 収納率 98.7%を達成する為、効率的で効果的な滞納整理を進めていく。
R5 年度	・ 収納率 98.8%を達成する為、効率的で効果的な滞納整理を進めていく。

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容	
	【管理業務】 随時：口座登録・管理事務 公簿財産等照会事務 日次：収納消込事務 月次：収納月締事務 督促状発送（納期限の20日以内） 口座振替関係事務 新たな決済システムの検討、導入	【滞納整理業務】 随時：納税相談事務 差押財産等調査・差押執行事務 日次：分納管理・履行確認事務
4	催告書発送	
5		徴収強化月間（春）
6	滞納繰越（現年分）事務	
7	催告書発送	
8		徴収強化月間（夏）
9		

10		
11	催告書発送	
12		徴収強化月間（冬）
1		
2		
3	不納欠損事務、滞納繰越（過年分）事務	

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	27,792	29,451	1,945
（内特定財源）		千円	210	200	180
人工	職員	人工	2.0(1.0)	2.0(1.0)	2.0
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0.5
	計	人工	2.0(1.0)	2.0(1.0)	2.5

■令和3年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
納期前納付報奨金	0	△27,500	固定資産税 納期前納付報奨金の廃止に伴い皆減。

■目標又は改善策に対する取組内容

計画的な滞納整理（文書催告、強化月間の設定等。）を行う中で、特に現年度課税分の納付状況を確認しながら新規滞納者の発生抑止（初動対応）の強化を行った。具体的に、督促状発送後に納付確認できない者に対し、先ず未納納お知らせを発送し、その後呼出状、さらに差押予告書を段階的に発送し、併せて、電話催告や臨戸も並行して実施しながら、差押を前提とした納税交渉を行うことで、現年度課税分を確実に徴収することで、次年度への滞納繰越を未然に防止するよう努めた。

また、累積高額滞納者に対しては、納税交渉を粘り強く実施してもなお、納税意志が皆無と判断せざるを得ない場合は、財産調査を実施し、差押可能な財産を発見した場合は直ちに差押を執行した。

差押執行後も積極的に納税折衝を重ね、自主的に納付するよう指導した。

一方、納税交渉や財産調査後に担税力がないと判断した者や居所不明者等に対しては、訪問調査等追跡調査を実施し、必要に応じて滞納処分執行停止を行ったり、改めて納税に導くよう折衝を再開したりするなど、適正且つ公正な手続きを行った。

■評価

特に初動対応に着目し、計画的な滞納整理を実施したことで、引き続き新規（現年度）滞納者の発生を抑止し、滞納繰越額（予定額）を低水準に抑えることができた。

初動対応として段階的な文書催告を徹底して行ったことや、納税交渉が進まない累積高額滞納者に対し、預貯金、不動産賃料供託金等を発見し、差押を執行できたこともあり、昨年の町税全体の収納率を上回ったこと事は評価できる。

■特記事項